

総括表（市町村）

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている記述法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が「1人又は2人の場合は」、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	19,313,247	43.3	17,836,676	85.8	普通税	17,836,676	92.4	187,421		議会費	368,009	0.8	-	367,932	
地方譲与税	167,494	0.4	167,494	0.8	法定普通税	17,836,676	92.4	187,421		総務費	4,783,632	11.0	42,373	4,398,394	
利子割交付金	122,254	0.3	122,254	0.6	市町村民税	8,620,778	44.6	187,421		民生費	19,844,420	45.8	543,102	8,090,443	
配当割交付金	154,150	0.3	154,150	0.7	個人均等割	178,023	0.9	-		衛生費	3,248,958	7.5	185,815	2,483,766	
株式等譲渡所得割交付金	129,584	0.3	129,584	0.6	所得割	6,601,718	34.2	-		労働費	383,362	0.9	1,788	204,164	
地方消費税交付金	1,513,383	3.4	1,513,383	7.3	法人均等割	317,159	1.6	-		農林水産業費	55,779	0.1	-	37,349	
ゴルフ場利用税交付金	26,004	0.1	26,004	0.1	法人税割	1,523,878	7.9	187,421		商工費	188,901	0.4	4,759	161,793	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,268,521	42.8	-		土木費	5,400,381	12.5	2,057,768	3,439,072	
自動車取得税交付金	55,733	0.1	55,733	0.3	うち純固定資産税	7,967,852	41.3	-		消防費	1,492,960	3.4	81,176	1,361,250	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,356	0.5	-		教育費	5,043,682	11.6	1,245,987	3,728,164	
地方特例交付金	79,553	0.2	79,553	0.4	市町村たばこ税	857,021	4.4	-		災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	720,544	1.6	586,234	2.8	鉱産税	-	-	-		公債費	2,545,131	5.9	-	2,545,131	
普通交付税	586,234	1.3	586,234	2.8	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	134,308	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	1,476,571	7.6	-		歳出合計	43,355,215	100.0	4,162,768	26,817,458	
(一般財源計)	22,281,946	49.9	20,671,065	99.4	法定目的税	1,476,571	7.6	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	12,180	0.0	12,180	0.1	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	532,101	1.2	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	22,239,685	51.3	11,519,356	11,427,740	52.1
使用料	483,069	1.1	90,410	0.4	都市計画税	1,476,571	7.6	-		人件費	5,971,965	13.8	5,521,315	5,497,657	25.1
手数料	423,409	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	3,850,157	8.9	3,536,423	-	-
国庫支出金	9,671,232	21.7	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	13,722,589	31.7	3,452,910	3,438,320	15.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,107	0.0	13,107	0.1	旧法による税	-	-	-		公債費	2,545,131	5.9	2,545,131	2,491,763	11.4
都道府県支出金	5,850,241	13.1	-	-	合計	19,313,247	100.0	187,421		元利償還金	2,545,095	5.9	2,545,095	2,491,727	11.4
財産収入	30,491	0.1	572	0.0						内訳	2,295,045	5.3	2,295,045	2,241,680	10.2
寄附金	13,132	0.0	-	-	区分	平成26年度	平成25年度			うち元金	250,050	0.6	250,050	250,047	1.1
繰入金	1,355,390	3.0	-	-	徴収率（現・計）	99.2	97.1	99.2	96.6	一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
繰越金	1,371,514	3.1	-	-	(%)	98.8	95.6	98.7	94.7	その他の経費	16,952,762	39.1	14,313,636	8,830,427	40.3
諸収入	620,208	1.4	1,260	0.0	市町村民税	99.4	98.2	99.5	97.9	物件費	5,884,319	13.6	4,325,798	3,839,937	17.5
地方債	1,985,100	4.4	-	-	純固定資産税					維持補修費	183,620	0.4	161,973	161,973	0.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	2,967,942	6.8	2,456,046	2,102,217	9.6
うち臨時財政対策債	1,150,000	2.6	-	-	合計	4,532,133	233,676			うち一部事務組合負担金	371,087	0.9	371,087	330,633	1.5
歳入合計	44,643,120	100.0	20,788,594	100.0	下水道	623,708	-486,923			繰出金	4,480,459	10.3	3,954,332	2,726,300	12.4
					宅地造成	264,942	19,109			積立金	3,427,422	7.9	3,412,487	-	-
					上水道	51,674	31,451			投資・出資金・貸付金	9,000	0.0	3,000	-	-
					工業用水道	-	82			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	1,415,283	75			投資的経費計	4,162,768	9.6	984,466		
					その他	2,176,526	257			うち人件費	132,694	0.3	118,336		
										普通建設事業費	4,162,768	9.6	984,466		
										うち補助	1,846,480	4.3	98,152		
										うち単独	2,316,288	5.3	886,314		
										災害復旧事業費	-	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-		
										歳出合計	43,355,215	100.0	26,817,458		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	44,643	43,355	1,288	1,259	1,355	22,862	
計 一般会計等(純計)	44,643	4,335	1,288	1,259		22,862	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,971	12,738	234	234	1,401	-	-		
2 介護保険特別会計	7,446	7,268	178	178	1,103	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	2,033	2,008	24	24	1,053	-	-		
4 水道事業会計	1,846	1,354	492	2,792	52	354	3	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	3,305	2,950	355	342	624	5,893	2,670	-	法非適用企業
6 中神土地区画整理事業特別会計	337	336	1	28	265	-	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				3,598					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 東京たま広域資源循環組合	10,709	10,389	320	320	-	8,547	256	
2 東京都十一市競輪事業組合	22,895	22,869	26	26	240	-	-	
3 東京都六市競艇事業組合	23,978	23,915	64	64	0	-	-	
4 東京都市町村総合事務組合(一般会計)	906	886	20	20	20	-	-	
5 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	491	306	185	185	111	-	-	
6 立川・昭島・国立聖苑組合	366	351	15	15	0	259	81	
7 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,719	5,659	59	59	1,598	-	-	
8 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,161,940	1,129,127	31,812	32,812	16,486	-	-	
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	2,408,223	2,511,022	2,491,727	13.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	403,393	405,032	414,838	2.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	147,181	121,539	96,176	0.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,170	8,170	8,170	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	2,966,967	3,045,763	3,010,911	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,170	8,170	8,170	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	843,167	896,038	859,760	
標準財政規模 (C)	20,731,976	20,974,422	21,090,890	
算入公債費等の額 (D)	1,856,326	1,881,501	1,950,914	
(C)-(D)	18,875,650	19,092,921	19,139,976	
実質公債費比率 (単年度)	1.4	1.4	1.0	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3カ年平均)	1.3	1.4	1.2	

将来負担の状況

区分	将来負担額
一般会計等に係る地方債の現在高	
債務負担行為に基づく支出予定額	
公営企業債等繰入見込額	
組合等負担等見込額	
退職手当負担見込額	
設立法人等の負債額等負担見込額	
連結実質赤字額	
組合等連結実質赤字額負担見込額	
合計 (E)	
充当可能財源等	充当可能基金
	充当可能特定歳入
	基準財政需要額算入見込額
合計 (F)	
将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	

健全化判断比率	平成26年度	早期健全
実質赤字比率	-	
連結実質赤字比率	-	
実質公債費比率	1.2	
将来負担比率	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担比率 (千円・%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
23,539,252	23,172,136	22,862,191	119.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
107,877	99,707	56,611	0.3		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
2,407,806	2,490,063	2,672,722	14.0		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
537,138	430,135	337,685	1.8		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
7,833,117	7,477,243	6,853,039	35.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	34,925	34,925	-	-
-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	72,952	64,782	56,611	0.3
-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
34,425,190	33,669,284	32,782,248			引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
6,656,861	7,383,289	8,883,304	46.4		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
6,494,193	6,231,648	5,970,613	31.2	企業債等 繰入見込額	下水道事業特別会計	2,399,682	2,484,461	2,669,532	13.9
19,587,514	19,745,882	19,493,636	101.8		水道事業会計	8,124	5,602	3,190	0.0
32,738,568	33,360,819	34,347,553			中神土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-
8.9	1.6	-			その他の会計	-	-	-	-
化基準	財政再生基準			公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

化基準	財政再生基準
12.39	20.00
17.39	30.00
25.0	35.0
350.0	

東京都昭島市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

ラス・パイレース指数の分析圖

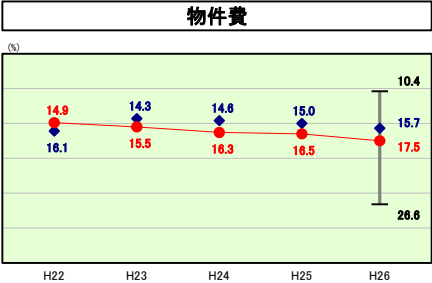
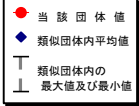
平成23年度・24年度は国家公務員の給与改定特例法の影響により高い数値となっているが、この影響がない場合とした場合の指数はそれぞれ99.7、99.2となり、減から横ばいの傾向が続いている。今年度は99.8と類似団体平均99.2を上回っており、更なる給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	112,727	人(H27.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%
うち	日	110,535	人(H27.1.1現在)	連	結	実	賃	赤	字	比	率
面	積	17.34	km ²	実	賃	公	債	費	比	率	1.2%
歳	入	44,643,120	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳	出	43,355,215	千円	市	町	村	類	型		H22	Ⅲ-3
実	収	1,258,810	千円	(	年	度	毎	)		H25	Ⅲ-1
額	支	21,090,890	千円							H26	Ⅲ-1
標準	財政										
規模											

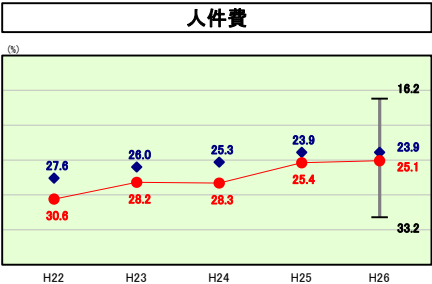
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 64/87 全国平均 14.3 東京都平均 17.7

物件費の分析欄

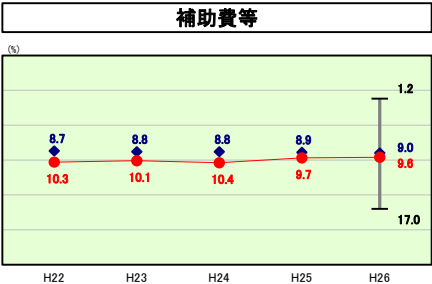
物件費は対前年度比1.0ポイントの増となり、東京都平均をやや下回っているものの、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。これは税や福祉の制度改正に伴うシステム改修等経費や臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金支給事務経費が主な要因となっている。市民サービスの維持向上と行政運営の効率化を図るべく積極的に民間委託を推進している中、今後も物件費が増加していくことが見込まれる。「第四次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の点検や省エネルギー対策の推進等により更なるコストの削減に努める。



類似団体内順位 52/87 全国平均 23.8 東京都平均 24.2

人件費の分析欄

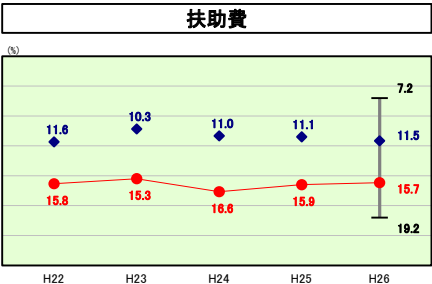
職員給については、これまでの行財政健全化の取組による職員数の減により減となったが、退職者数の増により退職手当は増加し、人件費全体としては増となり、類似団体と比較しても平均を1.2ポイント上回っている。引き続き「第四次中期行財政計画」に基づき、更なる給与水準、職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 47/87 全国平均 10.1 東京都平均 11.2

補助費等の分析欄

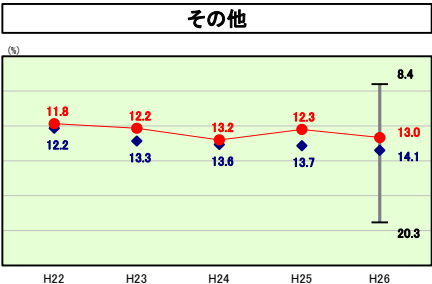
東京都平均を1.6ポイント下回っているものの、類似団体平均よりポイントを0.6上回っている。人口1人当たり決算額においては消防事務を東京都に委託しているため国・都に対する負担金が類似団体平均を上回っているが、一部事務組合やその他に対する負担金等では下回っており、今後も補助金等の定期的な検証と見直しなどを行い、適切な補助金の交付に努める。



類似団体内順位 79/87 全国平均 11.7 東京都平均 14.0

扶助費の分析欄

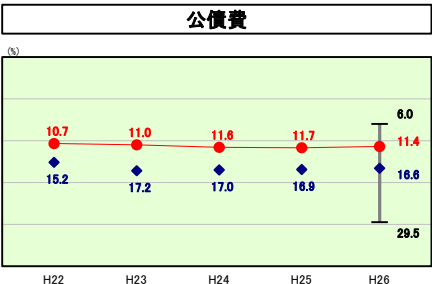
扶助費については、増加傾向が続く生活保護費や、障害者自立支援給付費の増に加え、消費税率の引き上げに伴い、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金が支給されたことなどから依然として類似団体平均を大きく上回る比率となっている。扶助費の支出総額は今後も厳しい状況が見込まれることから、資格審査等の適正化を引き続き進めるとともに、扶助費のあり方についても、給付水準と給付と負担のバランスなどについて検討を進めるなど比率の改善に努める。



類似団体内順位 38/87 全国平均 13.2 東京都平均 12.9

その他の分析欄

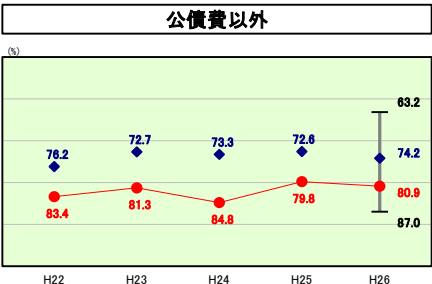
類似団体平均を1.1ポイント下回っているものの、維持補修費は、今後、施設の老朽化等により増加が見込まれるところであり、費用対効果等を総合的に判断する中で、平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や用途変更等も視野に入れ、計画的な維持管理を行う。繰出金については、高齢化の進行などにより介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の増が見込まれるところであり、各会計の税率・料金改定や徴収率向上など歳入確保に努め、低位の水準を維持する。



類似団体内順位 12/87 全国平均 16.2 東京都平均 10.7

公債費の分析欄

従来から過度に市債借入に依存することのない財政運営を行ってきた結果、現在のところ類似団体平均を大きく下回り、対前年度比でも0.3ポイントの減となっている。今後も東中神駅周辺整備事業や都市計画道路整備事業等大規模な投資事業により、多額の地方債借入が見込まれる。引き続き公債費の動向と基金残高を注視する中で、地方債の借入額の抑制に努め、低位の水準を維持する。



類似団体内順位 72/87 全国平均 73.1 東京都平均 80.0

公債費以外の分析欄

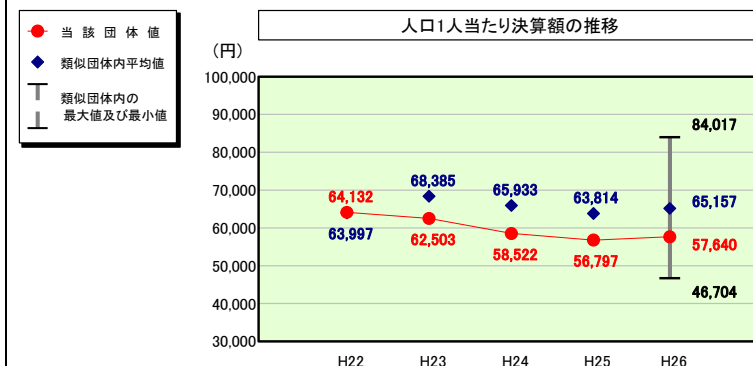
経常一般財源等は、市税・地方消費税交付金などの増により、前年度比3.8%の増となった。経常経費充当一般財源等は物件費や繰出金等で増となり、公債費以外の経常収支比率は80.9と前年度を1.1ポイント上回った。依然として類似団体平均を上回る状況が続いており、「第四次中期行財政運営計画」に基づいた経費削減・財源確保策により、行財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



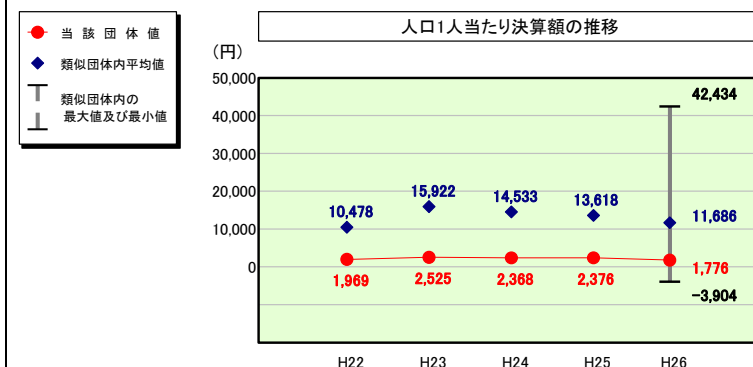
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,971,965	52,977	58,961	▲ 10.1
賃金 (物件費)	415,530	3,686	3,996	▲ 7.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	30,360	269	3,773	▲ 92.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	594	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	499,815	4,434	2,438	81.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	132,694	1,177	1,435	▲ 18.0
▲退職金	▲ 552,807	▲ 4,904	▲ 6,041	▲ 18.8
合計	6,497,557	57,640	65,157	▲ 11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.05	6.38	▲ 1.33
ラスパイレス指数	99.8	99.2	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

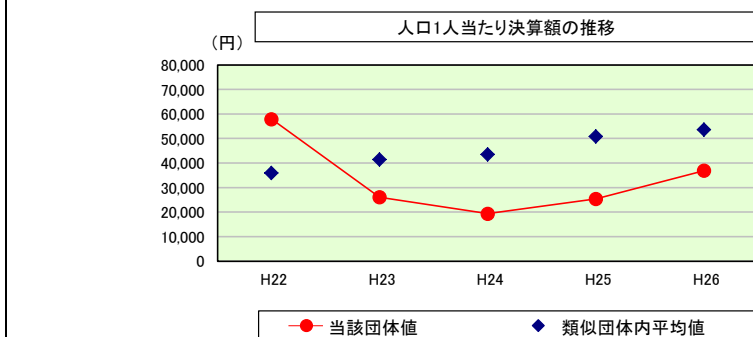


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,491,727	22,104	38,103	▲ 42.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	414,838	3,680	9,772	▲ 62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	96,176	853	1,367	▲ 37.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,170	72	888	▲ 91.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 859,760	▲ 7,627	▲ 6,931	10.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,950,914	▲ 17,307	▲ 31,548	▲ 45.1
合計	200,237	1,776	11,686	▲ 84.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

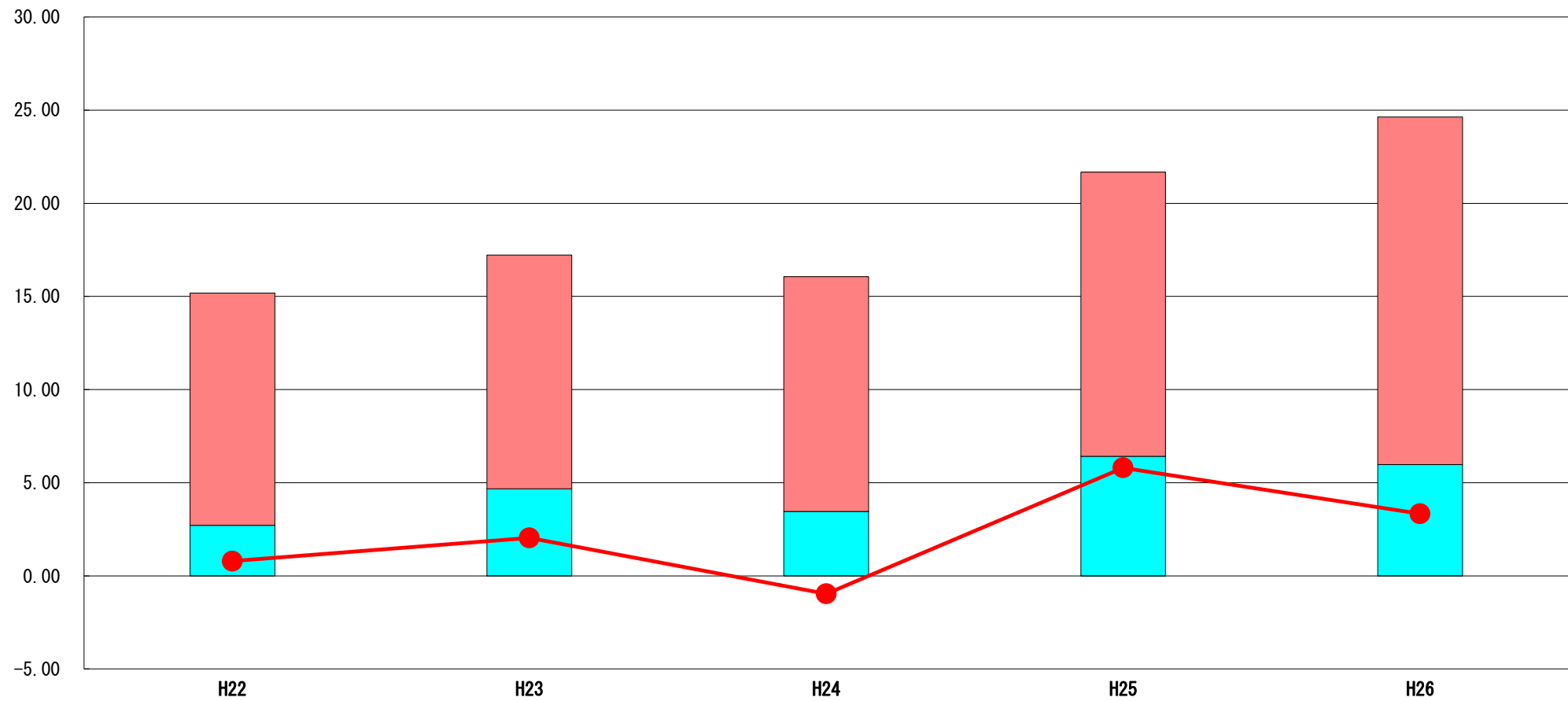
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	6,451,351	57,888	5.8	35,965	4.7	1.1
うち単独分	2,676,093	24,013	▲ 26.4	20,136	1.6	▲ 28.0
H23	2,908,169	26,104	▲ 54.9	41,433	15.2	▲ 70.1
うち単独分	1,608,925	14,442	▲ 39.9	22,351	11.0	▲ 50.9
H24	2,185,747	19,355	▲ 25.9	43,493	5.0	▲ 30.9
うち単独分	1,227,752	10,872	▲ 24.7	23,254	4.0	▲ 28.7
H25	2,860,988	25,340	30.9	50,840	16.9	14.0
うち単独分	1,463,060	12,958	19.2	25,367	9.1	10.1
H26	4,162,768	36,928	45.7	53,605	5.4	40.3
うち単独分	2,316,288	20,548	58.6	28,343	11.7	46.9
過去5年間平均	3,713,805	33,123	0.3	45,067	9.4	▲ 9.1
うち単独分	1,858,424	16,567	▲ 2.6	23,890	7.5	▲ 10.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		12.47	12.55	12.60	15.25	18.66
実質収支額		2.71	4.67	3.46	6.42	5.97
実質単年度収支		0.79	2.04	▲ 0.96	5.80	3.33

分析欄

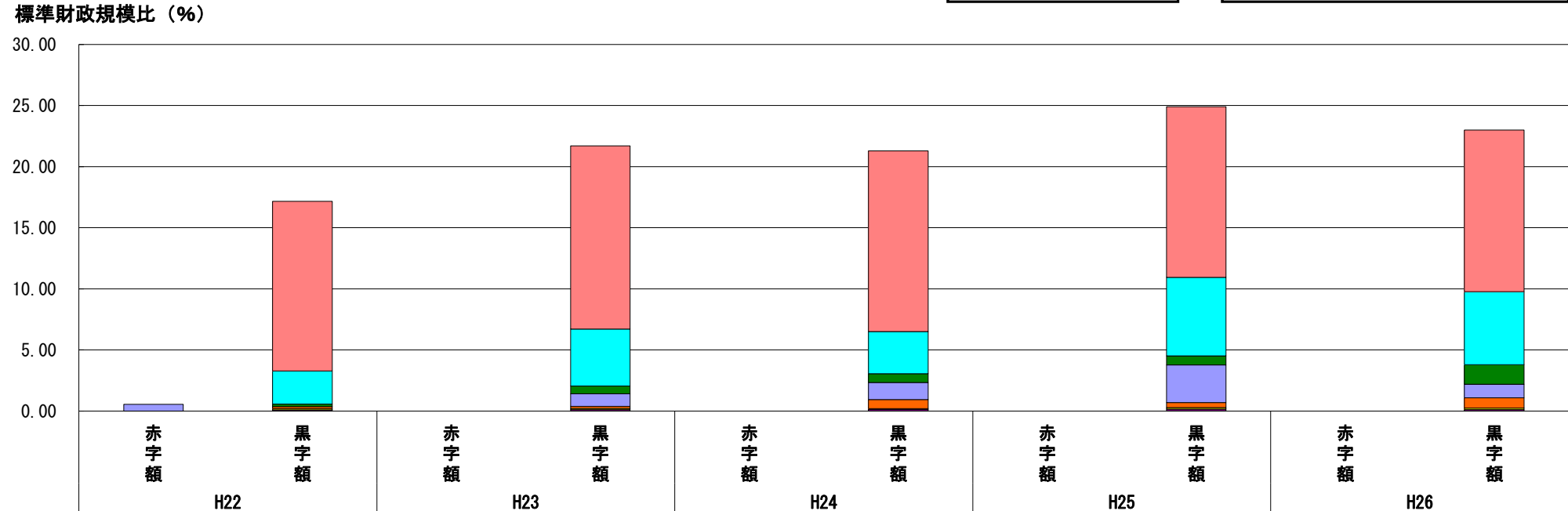
○平成26年度の状況
歳入は前年度比12.2%の増となったが、歳出はそれを上回る前年度比12.8%の増となった。標準財政規模比の実質収支額は前年度比で0.45ポイント減少した。一方、財政調整基金については取り崩しを行わず一定の積み増しを行ったため、標準財政規模比の財政調整基金残高は前年度比で3.41ポイント増加した。

○今後の対応
引き続き、歳入確保及び徹底した歳出削減に取り組むとともに、地方債及び基金の残高のバランスに配慮した財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

東京都昭島市



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		13.89	14.99	14.79	13.97	13.23
一般会計		2.71	4.67	3.45	6.42	5.96
下水道事業特別会計		0.20	0.63	0.71	0.75	1.62
国民健康保険特別会計		▲ 0.55	1.03	1.41	3.07	1.10
介護保険特別会計		0.16	0.16	0.74	0.43	0.84
中神土地区画整理事業特別会計		0.11	0.10	0.06	0.12	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.12	0.13	0.15	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

○平成26年度の状況
引き続き、すべての会計において黒字になった。国民健康保険特別会計については、保険税の徴収強化の取組や多額の一般会計からの繰入金などにより、4年連続で黒字となっている。

○今後の対応
一般会計においても臨時財政対策債の借入等により収支の均衡を図っている状況であり、国民健康保険特別会計においては、今後も適正な保険税率の設定に取り組むとともに、徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、一般会計からの繰入金の抑制を図る必要がある。また、他の各会計においては、引き続き適正な財政運営、企業経営に努め、昭島市全体のより一層の財政健全化を図る。

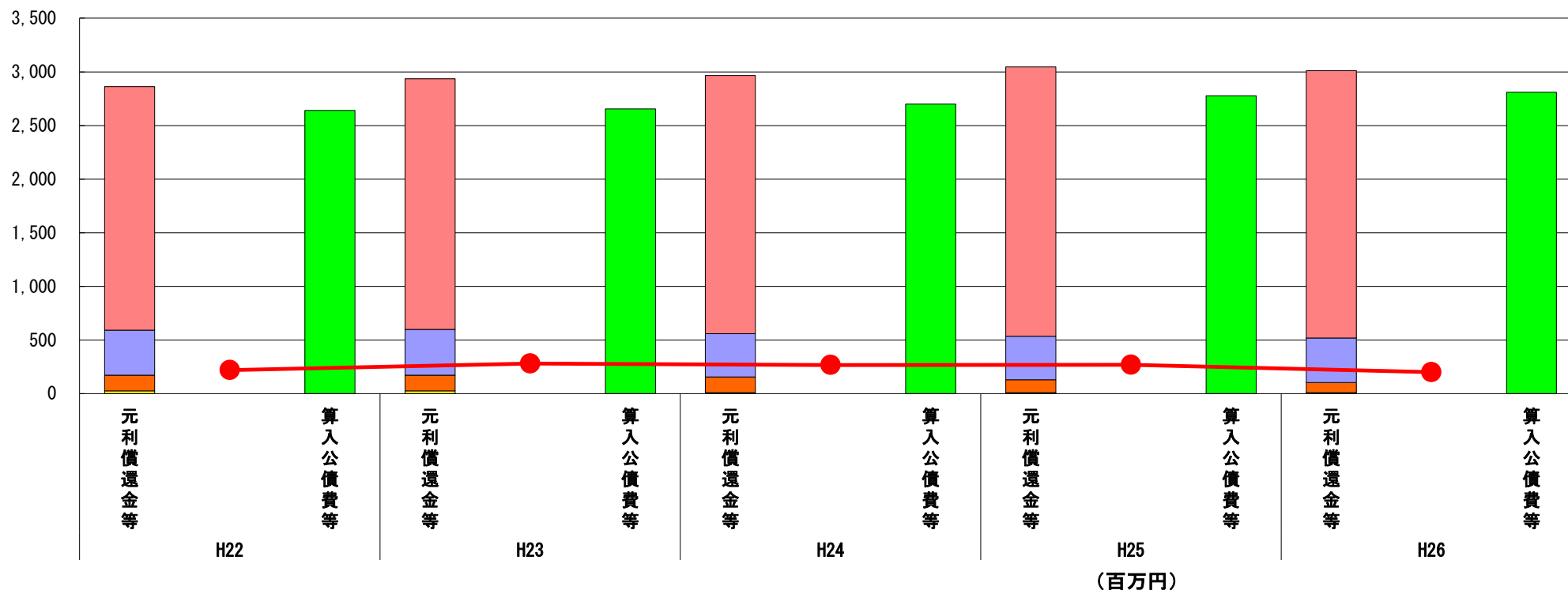
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都昭島市

（百万円）



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,269	2,336	2,408	2,511	2,492
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		420	428	403	405	415
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	146	147	122	96
	債務負担行為に基づく支出額		25	25	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,641	2,655	2,699	2,777	2,811
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		220	280	267	269	200

分析欄

○平成26年度の状況
 実質公債費比率の分子については、平成15年度借入分臨時財政対策債償還費の償還終了に伴い減となった元利償還金「一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金」の減に伴い準元利償還金が減となっており、更に平成22年度借入分臨時財政対策債償還費等の元金償還開始に伴い、基準財政需要額に算定された額が増となったことにより、対前年度比69百万円の減となった。

○今後の対応
 早期健全化基準未達であるが、今後とも元利償還金の動向を把握するなかで、市債借入の抑制に努め、比率の更なる改善を図る。

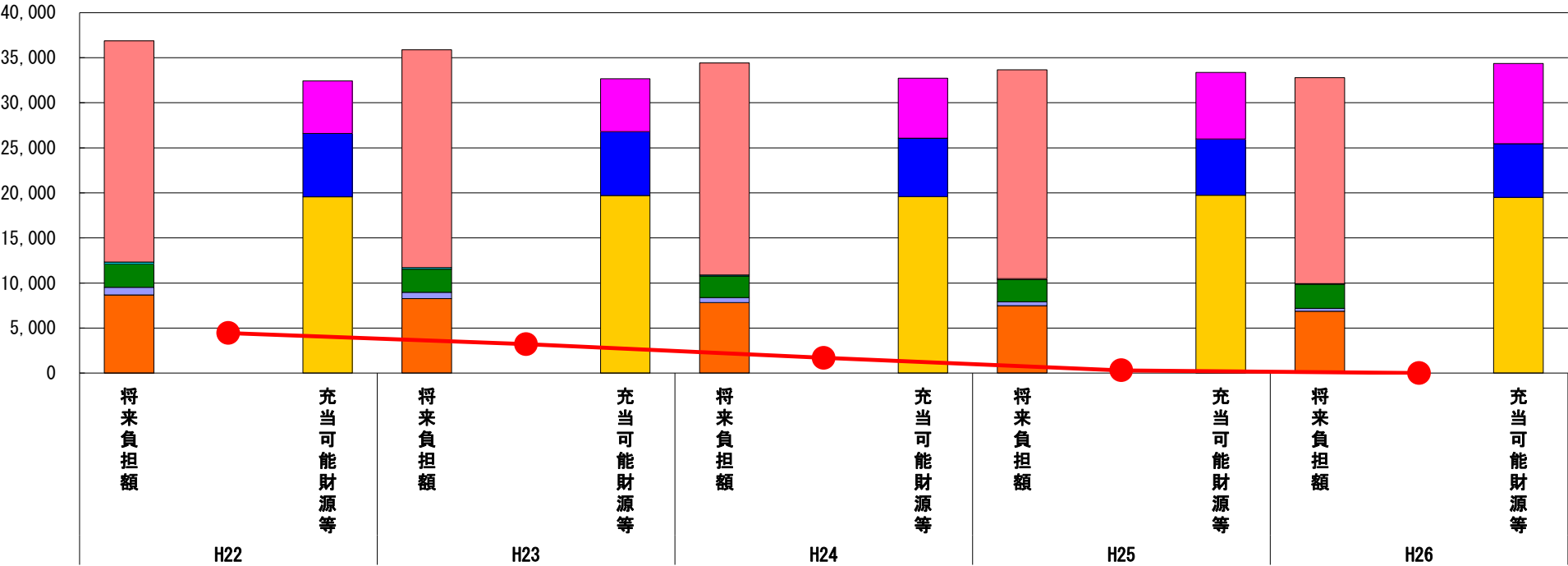
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,550	24,161	23,539	23,172	22,862
	債務負担行為に基づく支出予定額		206	192	108	100	57
	公営企業債等繰入見込額		2,591	2,571	2,408	2,490	2,673
	組合等負担等見込額		862	696	537	430	338
	退職手当負担見込額		8,666	8,264	7,833	7,477	6,853
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,836	5,880	6,657	7,383	8,883
	充当可能特定歳入		7,046	7,085	6,494	6,232	5,971
	基準財政需要額算入見込額		19,551	19,713	19,588	19,746	19,494
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,442	3,207	1,687	308	▲ 1,565

分析欄

○平成26年度の状況
平成26年度の財政運営においては、地方債残高と基金残高のバランスを勘案するなかで、財源不足には臨時財政対策債の借入で対応しつつも、公債費の動向を踏まえ、地方債借入総額の抑制に努めた。基金については取り崩しを上回る積立を行い、基金残高の確保に努めた。この結果、地方債残高は減、充当可能基金は増となった。加えて、職員数の削減や給与制度の見直し等により退職手当負担見込額も減となり、将来負担比率の分子は大きく減少した。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後、大規模な投資事業も控えており、地方債残高と基金残高のバランスに配慮し、低位の水準に留める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。